# 平成26年度 財政状況資料集

**殺** 经表 (市町村)

	to W. ch. G. A			1		_		指定団体等	の指定状況	# 7 40 ==	区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・
ŧ	都道府県名	青森	県	市町	T村類型	I -	- 0	DITLES A ILAS	1	歳入総額		18, 178, 302		実質収支比率		2. 1	
				-				財政健全化等	×	歳出総額	471	17, 783, 357		経常収支比率		90.1	( )
							•	財源超過	×	歳入歳出		394, 945	459, 898	(※1)		( 95. 2 )	( 92
	市町村名	平川	lπ	地万父	を付税種地	-	-2	首都 近畿	×	-	<b>操越すべき財源</b>	156, 763		標準財政規模		11, 147, 035	11, 337,
		22年国調(人)	22.764	-				近畿 中部	×	実質収支	<b>-</b>	238, 182		財政力指数		0. 26 21. 6	2
	人口	17年国調(人)	33, 764 35, 336	_	ate.	業構造 (※5)		過疎	× 0	単年度収3 横立金	Z	-15, 596 2, 981		公債費負担比率 健全化判断比率		21.0	,
	Λu	増減率 (%)	-4. 4	_	Æ	(未得追(次3)		山振	0	操上償還s	è	195, 568	170, 336			_	
		27. 01. 01 (人)	32, 828	_	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取済		-	- 170,000	連結実質赤字比率		_	
		うち日本人(人				4, 551	4, 876	指数表選定	0	実質単年		182, 953	186, 574	実質公債費比率		14. 9	1
		26. 01. 01 (人)	33, 241	- 4	第1次	26. 5	26. 3	78.74.Z.Z.		-		112,111		将来負担比率		_	
住民	尼基本台帳人口	うち日本人(人	33, 189			3, 825	4, 452			基準財政	又入額	2, 380, 922	2, 327, 976	資金不足比率 (※4)			
		増減率 (%)	-1. 2	_ ~	第2次	22. 3	24. 0			基準財政		8, 806, 632	8, 831, 366				
		うち日本人(%	5) -1.3	1		8, 803	9, 204	1		標準税収		3, 004, 636	2, 952, 998				
i	面積(kml)	1	346. 01	<b>第</b>	第3次	51. 2	49. 6			経常経費	<b>产当一般財源等</b>	10, 042, 646	9, 864, 963				
人口	密度(人/k㎡)		98	1						歳入一般見	才源等	12, 495, 550	12, 731, 343				
世	:帯数(世帯)		10, 063														
				職員	員の状況			-									
	区分	定数	1人あたり平均			区分	職員数	給料月額	1人あたり平均								
L	经刀	ÆX	給料月額(百円)	般		区刀	(人)	(百円)	給料月額(百円)	地方債現在	主高	11, 847, 461	12, 707, 569				
	市区町村長	1	7, 580	職	一般職員		269	826, 368	3, 072			7, 999, 796	8, 134, 929				
민비	副市区町村長	1	6, 080	- 等		肖防職員		-		_	<b>丁為額(支出予定額)</b>	897, 918	642, 836				
職	教育長	1	5, 650			技能労務職員	20	60, 700	3, 035			-	-				
L	議会議長	1	3, 280	- 6	教育公司		4	16, 580	4, 145		<b>基金現在高</b>	1, 155, 024	1, 152, 877				
L	議会副議長	1	2, 930	_	臨時職員	Į.	4	11, 188	2, 797	1± A	財政調整基金	2, 661, 219	2, 458, 238				
	議会議員	18	2, 810		合計	_ 15- #/	277	854, 136	3, 084	現在高	減債基金	1, 854, 720	1, 851, 268				
					ラスパイし	ノス指数			94. 3		その他特定目的基金	3, 622, 827	3, 474, 625				
一般会 項番	会計等の一覧	会計名	事業 項番	€会計の- 番	一覧	会計名		公営企業 (法適) 項番	) の一覧 会計名		公営企業(法非適)の一 項番 会	覧 ≩計名	関係する一部事務 項番	組合等一覧 組合等名	地方公社・第 項番	三セクター等一覧 団体名	(*
(1)	一般会計		(4)	国民健康	康保険特別会	計		(8) 平川市水道	事業会計		(10) 平川市簡易水道特別会	計	(11) 青森県市長会館	管理組合	(21) 平川市土	地開発公社	C
(2)	学校給食センター特別	削会計	(5)	介護保閣	険特別会計			(9) 平川市下水	道事業会計				(12) 青森県市町村職	員退職手当組合	(22) 碇ヶ関開	発	
(3)	尾上地区住宅団地温兒	限事業特別会計	(6)	後期高齢	齡者医療特別	侧会計							(13) 津軽広域連合				
			(7)	国民健康	康保険診療剤	施設事業診療所特	別会計						(14) 津軽広域水道企	業団 (津軽事業部)			
													(15) 久吉ダム水道企	業団			
													(16) 南黒地方福祉事	務組合			
													(17) 青森県後期高齢	者医療広域連合 (一般会計)			
													(18) 青森県後期高齢	者医療広域連合 (特別会計)			
													(19) 弘前地区環境整				

<sup>(</sup>注釈) ※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補導債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2:各会計の一覧は主な会計 (10会計まで)を記載している。 ※3:地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。 ※4:資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。 ※5:産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。 ※6:個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(一)としている)。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の	状況(単位 千円	• %)			地方税の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課稅		
地方税	2, 347, 879	12. 9	2, 347, 879		普通税	2, 343, 460	99.8		15, 999	
地方譲与税	211, 148	1. 2	211, 148	2. 0	法定普通税	2, 343, 460	99.8		15, 999	
利子割交付金	4, 174	0.0	4, 174	0.0	市町村民税	948, 222	40. 4		15, 999	
配当割交付金	9, 466	0.1	9, 466	0. 1	個人均等割	49, 219	2. 1		-	
株式等譲渡所得割交付金	3, 941	0.0	3, 941	0.0	所得割	750, 600	32. 0		-	
地方消費税交付金	358, 088	2. 0	358, 088	3.4	法人均等割	50, 383	2. 1		-	
ゴルフ場利用税交付金	13, 952	0. 1	13, 952	0.1	法人税割	98, 020	4. 2		15, 999	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1, 091, 764	46. 5		-	
自動車取得税交付金	27, 292	0. 2	27, 292	0.3	うち純固定資産税	1, 076, 079	45. 8		-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	85, 640	3. 6		-	
地方特例交付金	11, 886	0.1	11, 886	0.1	市町村たばこ税	217, 834	9.3		-	
地方交付税	8, 316, 219	45. 7	7, 537, 191	71.5	鉱産税	-	-		-	
普通交付税	7, 537, 191	41.5	7, 537, 191	71.5	特別土地保有税	-	-		-	
特別交付税	778, 815	4. 3	-	-	法定外普通税	-	-		-	
震災復興特別交付税	213	0.0	-	_	目的税	4, 419	0. 2		-	
(一般財源計)	11, 304, 045	62. 2	10, 525, 017	99.8	法定目的税	4, 419	0. 2		-	
交通安全対策特別交付金	3, 653	0.0	3, 653	0.0	入湯税	4, 419	0. 2		-	
分担金・負担金	123, 840	0. 7	-	-	事業所税	-	-		-	
使用料	74, 217	0.4	5, 163	0.0	都市計画税	-	-		-	
手数料	50, 039	0.3	8	0.0	水利地益税等	-	-		-	
国庫支出金	2, 357, 620	13.0	-	-	法定外目的税	-	-		-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	_	-	-	_	旧法による税	-	-		-	
都道府県支出金	1, 306, 553	7. 2	-	-	合計	2, 347, 879	100.0		15, 999	
財産収入	225, 051	1. 2	8, 710	0.1						
寄附金	3, 356	0.0	_	_	区分	平成26年度		平成25年	度	
繰入金	102, 596	0.6	-	_	<b>金加東 毎</b>   合計	97. 9	92. 9	97. 9	93. 2	
繰越金	258, 819	1.4	-	-	徴収率 現   古計   市町村民税	98. 4	94. 9	98. 3	94. 7	
諸収入	656, 405	3.6	1, 315	0.0	(%) 年	97. 0	89. 6	97. 0	90.4	
地方債	1, 712, 108	9.4	-	_						
うち減収補塡債(特例分)	_	-	-	_	公営事業等への繰出	国民健康	東保険事業	業会計の状況		
うち臨時財政対策債	605, 208	3. 3	_	_	合計 2,406,112				41, 781	
歳入合計	18, 178, 302	100.0	10, 543, 866	100.0		再差引収支		_	-35, 338	

公営事業等/	ヽの繰出	国民健康保険事業会計の状況						
合計	2, 406, 112	実質収支	41, 781					
下水道	937, 720	再差引収支	-35, 338					
上水道	82, 201	加入世帯数(世帯)	5, 391					
簡易水道	1, 163	被保険者数(人)	10, 013					
工業用水道	-	☆/□吟→ 「保険税(料)収入額	91					
国民健康保険	382, 925	被保険者   保険代(47)収入額   1人当り   日庫支出金	117					
その他	1, 002, 103	「ヘヨッ 【保険給付費	260					

### (注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

	歳出の状況 (単位 千円・%)											
		目的別歳		(単位 千円・%)								
	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通廻	建設事業費	(A) のうちst	5.当一般財源等					
議会	<b>5</b>	153, 931	0.9		-		153, 931					
総務	青	2, 110, 208	11.9		331, 848		1, 697, 958					
民生		5, 544, 544	31. 2		105, 995		2, 653, 247					
衛生		1, 016, 636	5. 7		86, 871		885, 608					
労働		73	0.0				73					
	k産業費	705, 340	4.0		94, 474		466, 664					
商工		462, 624	2. 6		16, 209		152, 277					
土木		1, 948, 352	11.0		703, 036		1, 424, 817					
消防		972, 501	5. 5		353, 096		641, 316					
教育	世	1, 537, 201	8. 6		336, 680		1, 133, 583					
災害征	复旧費	630, 003	3. 5		-		189, 187					
公債	<b>\$</b>	2, 701, 944	15. 2		-		2, 701, 944					
諸支出		–	_		_		–					
	ェス 度繰上充用金	_	_		_		_					
歳出		17, 783, 357	100.0		2, 028, 209		12, 100, 605					
<b>房发口</b>	381	17, 700, 007	100.0		2, 020, 203		12, 100, 000					
		性質別歳	生の生活	 (単位 千円・%)								
	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	(2 带 (2 弗 六	当一般財源等	経常収支比率					
* 76 4					在吊程复几	5.895.946						
	内経費計 ** #	8, 681, 545	48. 8	6, 136, 659			52. 9					
	牛費	2, 428, 603	13. 7	2, 340, 967		2, 327, 238	20. 9					
	うち職員給	1, 516, 051	8. 5	1, 446, 926		-	-					
	助費	3, 550, 998	20.0	1, 093, 748		1, 062, 332	9. 5					
公付	責費	2, 701, 944	15. 2	2, 701, 944		2, 506, 376	22. 5					
	元利償還金	2, 701, 899	15. 2	2, 701, 899		2, 506, 331	22. 5					
内	うち元金	2, 572, 216	14.5	2, 572, 216		2, 376, 648	21.3					
訳	うち利子	129, 683	0.7	129, 683		129, 683	1. 2					
ш·\  -	-時借入金利子	45	0.0	45		45	0.0					
そのも	也の経費	6, 443, 600	36. 2	5, 211, 958		4. 146. 700	37. 2					
	<b>牛費</b>	1, 521, 427	8.6	1, 230, 895		1, 142, 906	10. 3					
			2. 1				2. 5					
	寺補修費 	366, 314		300, 900		279, 307						
	助費等 これ まままない A G ID A	2, 051, 080	11.5	1, 725, 072		1, 450, 844	13. 0					
	うち一部事務組合負担金	885, 095	5.0	885, 095		853, 135	7. 7					
	出金	1, 386, 191	7.8	1, 166, 003		1, 101, 634	9. 9					
	立金	253, 991	1.4	244, 379		-	-					
投資	資・出資金・貸付金	864, 597	4. 9	544, 709		172, 009	1.5					
前年	∓度繰上充用金	-	-	-								
投資的	内経費計	2, 658, 212	14. 9	751, 988								
	うち人件費	62, 166	0.3	62, 166								
	き 通建設事業費	2, 028, 209	11.4	562, 801								
1 1	うち補助	374, 789	2. 1	72, 136								
内	うち単独	1, 629, 904	9. 2	477, 849								
訳。		630, 003	3.5									
	災害復旧事業費	b3U, UU3	3.5	189, 187								
	夫業対策事業費 ^=!	17 700 657	100 -	- 10 100 005								
歳出1	<b>全計</b>	17, 783, 357	100.0	12, 100, 605								

### (2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考	
1 一般会計	18,032	17,639	393	236	-	11,730		1
2 学校給食センター特別会計	334	334	-	-	201	95		1
3 尾上地区住宅団地温泉事業特別会計	11	9	2	2	-	-		1
4								1
5								1
6								1
7								1
8								1
9								1
10								1
11								1
12								1
19								1
14								1
19								1
16								3
H 一般会計等(純計)	18,177	17,782	395	238		11,825		T

公堂企業会計等の財政状況	

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (蔵出)	純損益 (形式収 支)	資金剰余 額 /不足額	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計 等	資金不足 比率	備考	
1 国民健康保険特別会計	4,151	4,109	42	42	328	-	-	-		
2 介護保険特別会計	3,693	3,616	77	77	600	34	-	-		
3 後期高齢者医療特別会計	248	247	1	1	105			-		
4 国民健康保険診療施設事業診療所特別会計	275	275	-	-	113	225	78	-		
5 平川市水道事業会計	533	440	93	430	24	357	48	-	法適用企業	
6 平川市下水道事業会計	1,100	1,148	<b>▲</b> 48	191	938	8,088	6,203	-	法適用企業	
7 平川市簡易水道特別会計	16	16	-	-	- 11	22	18	-	法非適用企業	
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35									i	連報
+ 公営企業会計等		_	_	740	_	8,726	6,347			

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収 支)	資金剰余 額 /不足額	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計 等	備考
1	青森県市長会館管理組合	7	5	2	2	-	-	-	
2	青森県市町村職員退職手当組合	12,664	11,120	1,544	1,544	-	-	-	
3	津軽広域連合	170	166	4	4	10	-	-	
4	津軽広域水道企業団(津軽事業部)	2,220	1,748	472	1,580	-	4,460	-	
5	久吉ダム水道企業団	508	405	103	14	0	3,767	558	
6	南黑地方福祉事務組合	466	420	46	46	-	114	28	
7	青森県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	454	422	32	32	10	-	-	
8	青森県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	159,130	153,912	5,218	5,216	3,424	-	-	
9	弘前地区環境整備事務組合	4,785	4,618	167	167	11	3,611	72	
10	黑石地区清掃施設組合	820	738	82	82	0	473	47	
11	弘前地区消防事務組合	5,742	5,685	57	22	169	1,972	300	
12	青森県交通災害共済組合	187	181	6	6	-	-	-	
13	青森県市町村総合事務組合	892	846	47	47	4	-	-	
14									
15									
16									
17									
10									
19									
20									
8+	一部事務組合等				8,762	$\setminus$	14,397	1,005	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)
地方公社・第三セクター等名 経常模芸 採責産又 当該団体 当該団体 からの からの 正味財産 出資金 権助金

平成26年度 青森県平川市

	平川市土地開発公社	0	正味財産 22	5	補助金	貸付金	係の債務残局	-	負担見込	
Ť	碇ヶ関開発	<b>▲</b> 5	25	19	-	-	-	-	-	
1										
,										
3										
1										
3										
2										
3										
4										
2										
_										
•										
1										
2										
2										
1										
1										
-										
1			ļ							
1			ļ	ļ		ļ			-	<u> </u>
1			ļ	ļ		ļ			-	<u> </u>
1									1	<u> </u>
1									-	<u> </u>
1										<u> </u>
1										<u> </u>
1										-
1										
1										
L										
1										
-										-
1										-
1										
1										-
-										-
,										
,										
1										
1										
,										
•										
Γ										
Γ										
2										
ſ										
4										
ſ										
Ĺ										
L										
L										
,										
1										
L										
										<u> </u>
3									<b>——</b>	₩
1									<b>——</b>	₩
_										
1										
L										
	i		l							
	方公社・第三セクター等			24						

	実質公債費比率(	千円·%)					_
	区分		平成25年度	平成26年度	分母比		-
元利	償還金	2,420,049	2,552,027	2,496,489	27.4	将来負担額	ī
减值	基金積立不足算定額	-	-	-	-		11
準	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		1
元	公営企業債の元利償還金口対する繰入金	742,032	692,897	776,404	8.5		1
利僧	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	107,483	108,100	107,798	1.2		i
灵灵	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	18,322	19,857	14,498	0.2		1
金	一時借入金の利子	-	-	-	-		i
	合計 (A	3,287,886	3,372,881	3,395,189			ŧ
	内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比		1
	PFI事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能	1
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	財源等	i
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	8,024	8,105	8,240	0.1		
務	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		1
負担	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	将来負担比	1
行	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-		
為	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-		
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	健	Ŷ
	利子補給に係るもの	10,298	11,752	6,258	0.1	実質	3
特定	。 財源の額 (B	3,697	2,690	-		連結	3
標準	財政規模 (C	11,303,721	11,337,086	11,147,035		実質	1
算入	、公債費等の額 (C	1,924,233	1,917,798	2,021,858		将来	Í
	(C)-(E	9,379,488	9,419,288	9,125,177			Ī
	(単年度)	14.5	15.4	15.0			
((A)	((B)+(D)))/((C)-(D))×100 (3ヵ年平均	13.9	14.7	14.9			

	将来負担0	D状況													
							f	9来負担比率	ž (	千円・9	6)				
分母比		区	分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比	内訳			平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
27.4	将来負担額	頁一般会計等に(	係る地方債の現在	高	13,103,154	12,675,705	11,825,023	129.6		PFI事業に係るもの		-	-	-	-
-		債務負担行為I	に基づく支出予定権	頃	52,516	43,374	34,232	0.4		いわは	る五省協定等に係るもの	-	-	-	-
-		公営企業債等	繰入見込額		7,093,305	6,666,727	6,347,891	69.6	債	国営土	地改良事業に係るもの	52,516	43,374	34,232	0.4
8.5		組合等負担等	見込額		866,572	803,594	1,005,371	11.0	務	森林翁	合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
1.2		退職手当負担	見込額		4,002,407	3,312,326	3,020,272	33.1			務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
0.2		設立法人等の	負債額等負担見込	額	-	-	-	-	担	依頼土	地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
-		連結実質赤字	額		-	-	-	-	行為	社会福	祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
$\overline{}$		組合等連結実	質赤字額負担見込	額	-	-	-	-	43	損失報	償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
分母比		合計		(E)	25,117,954	23,501,726	22,232,789		ĺ	引き受	けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
-	充当可能	充当可能基金			6,365,659	7,149,746	7,611,121	83.4		その他	上記に準ずるもの	-	-	-	-
-	財源等	充当可能特定	歳入		2,690	-	-	-			平川市下水道事業会計	6,953,076	6,478,170	6,203,278	68.0
0.1		基準財政需要	額算入見込額		16,853,220	16,929,392	16,491,541	180.7	٠.	業債等	平川市水道事業会計	72,796	62,460	48,173	0.5
-		合計		(F)	23,221,569	24,079,138	24,102,662		繰	入見込	平川市簡易水道特別会計	55,319	27,657	18,197	0.2
-	将来負担上	比率((E)-(F))/	((C)-(D)) × 100	)	20.2	-	-		ĺ	額					
-											その他の会計	-	-	-	-
-											地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
-	倒	全化判断比率	平成26年度	早期健全	化基準 財	改再生基準				公社・ セク等	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
0.1	実行	資赤字比率	-		13.16	20.00			-	->-	その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-
_	連絡	吉実質赤字比率	-		18.16	30.00									
	実行	質公債費比率	14.9		25.0	35.0									
	将3	来負担比率	-		350.0										

## (3)市町村財政比較分析表(普诵会計決算)

### 平成26年度

### 青森県平川市



当該団体値 類似団体内平均値 T <sub>類似団体内の</sub> 最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力 財政力指数 [0.26] 1.05 0.80 0.60 0.45 0.45 0.45 0.40 0.27 0.23 H22 H23 H24 H25 H26

H24

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [122,152円]

143,010

H25

148,197

H25

H22

145.012

H22

146,029

H23

100.000

200,000

300 000

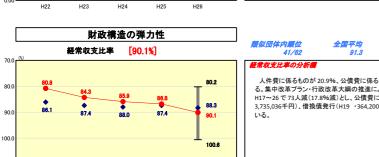
400,000

500.000

600.000

着似团体内槽位 青壶桌平均 0.49

自主財源が2割と乏しく、財政基盤が弱い状況であることから、類似団体を大きく下 回っている。定住促進の推進や地域産業の活性化を図りつつ、行政の効率化に努める ことにより財政の健全化を図ってゆく。



100.396

481.519

H26

人件費に係るものが 20.9%、公債費に係るものが 22.5%と全体の大部分を占めてい る。集中改革プラン・行政改革大綱の推進により、人件費については普通会計職員数を H17~26で73人減(17.8%減)とし、公債費については地方債繰上償還(H19~26・ 3,735,036千円)、借換債発行(H19・364,200千円)を行うなど、同比率の改善を図って





青森県平均 類似団体内順位 92.2 1/62

数値は年々改善しており、平成26年度においては充当可能財源等が将来負担額を上 回ったことにより、平成25年度同様に比率なしとなった。

今後も地方債の計画的な発行や繰上償還、充当可能基金への積み増しなどを行い、 後世への負担を軽減できるよう財政の健全化に努めてゆく。



H26

青壶県平均 13.1

普通建設事業に係る起債の償還等により、類似団体平均を上回っている。 長期総合プランに基づいた地方債の計画的な発行に努めるとともに、地方債繰上償還 (H19~26・3,735,036千円)や借換債発行(H19・364,200千円)を行うことで、将来への 負担を軽減し一層の財政健全化を図る。

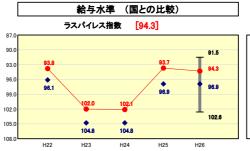


H24

6.75

#### 人口千人当たり職員数の分析権

集中改革プラン・行政改革大綱に基づく計画的な定員管理により、普通会計職員数を H17~26で73人減(17.8%減)としたことにより、平成25年度と同様に類似団体平均を下 回った。今後も引き続き、定員の適正化を着実に推し進めていく。



類似団体内順位

#### ラスパイレス指数の分析機

昇給制度や勧奨退職優遇措置の見直し、特殊勤務手当の総点検(5手当廃止)を行い、 人件費の抑制を図っている。

今後は、職務・職責に応じた給与体系の見直しや、現在試行中である人事評価システ ムの施行を検討する。

なお、平成23年度および24年度においては、国家公務員の時限的な給与改定特例法 による措置により指数が100を超えている(措置が無い場合のラスパイレス指数はともに

25.0

H22

H23

## (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

青森県平川市

#### 経常収支比率の分析 物件費 類似団体内順位 全国平均 青森県平均 14.3 🔷 当該団体値 11.9 人(H27, 1, 1現在) 32, 828 うち日本人 人(H27, 1, 1現在) 類似団体内平均値 32, 771 連結宴賞赤字比率 96 346.01 14.9 kmi 実質公債費比率 清掃および植栽管理等の委託料を見直すとともに、運動施設や公民館、公 類似団体内の 18, 178, 302 千円 来負担比率 最大値及び最小値 園などの管理について指定管理者制度を効果的に運用することにより削減に 17, 783, 357 千円 10.3 ж I-O H23 I-O H24 I-O H22 努めている。平成26年度には久吉たけのこ温泉について指定管理制度を導 238, 182 千円 12.0 H25 I-0 H26 I-0 11.3 11.3 11, 147, 035 12.9 11.9 18.0 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。 21.0 20.6 H22 H23 H26 人件費 補助費等 類似団体内順位 箱似闭体内箱份 全国平均 青森県平均 全国平均 青森県平均 18/82 194 147 4.5 15.0 16.9 集中改革プラン・行政改革大綱の推進により、普通会計職員数をH17~26 下水道事業会計への補助金や、中山間地域等直接支払交付金が同数値を 18.0 で73人滅(17.8%減)とするなど、計画的な定員管理、簡素で効率的な組織 押し上げる要因となっている。各種団体運営費補助金の見直しと節減に努め 10.0 11.4 機構の整備を推し進めている。平成25年度及び平成26年度においては類似 てきたが、平成25年度に消防事務組合の広域合併があったことにより、職員 20.9 21.0 13.0 団体平均を下回っているが、これは消防事務組合の広域合併に伴い、職員 人件費から負担金へのシフトが生じ、類似団体平均を上回った。 15.0 人件費等から補助費等(負担金)へのシフトが起きたためである。 24.0 23.4 20.0 27.0 23.1 25.0 30.0 30.7 33.0 30.0 H22 H23 H24 H25 H26 H22 H23 H24 H25 H26 扶助費 類似団体内順位 その他 青森県平均 類似団体内順位 全国平均 全国平均 青森県平均 13.2 14.4 4.9 扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている原因として、生 介護保険給付費定率負担、後期高齢者医療給付費定率負担および診療所 活保護費や介護・訓練等給付費等が挙げられる。平成26年度においては、 6.0 特別会計繰出金、下水道会計への出資金が多額になっており、同数値を押し 7.4 第2子以降保育料無料化事業により保育所運営費の額が膨らんだことによっ 上げる要因となっている。 8.0 13.9 て大幅に上昇した。扶助費については今後も増加が続くものと見込まれるこ 15.0 14.5 とから、生活保護等については資格審査の適正化や各種手当への特別加算 10.0 などの見直しを進めていくことで、財政圧迫を回避できるよう努める。 20.0 12.0 22.9 25.0 14.0 13.8 16.0 H22 H23 H24 H25 H26 H22 H23 H25 H26 公債費以外 公債費 類似団体内順位 全国平均 青森県平均 類似団体内順位 全国平均 青森県平均 19.9 公債費の分析機 公債費以外の分析欄 50.0 0.0 普通建設事業費に係る起債の償還などにより、類似団体平均を上回ってい 人件費、物件費および維持補修費等は、行政改革を推進し節減に努めてい 56.2 5.2 るが、介護保険給付費定率負担、後期高齢者医療給付費定率負担および診 60.0 今後、老朽化した施設の大規模改修などで元利償還金が増加する見込み 療所特別会計繰出金などが多額になっており、同数値を押し上げる要因と 10.0 67.6 であるが、地方債の計画的な発行や繰上償還を行い、将来への負担を軽減 なっている。 70.0 69.6 18.7 し一層の財政健全化を図る。 20.0 22.5 20.2 83.1 30.0 28.9 90.0 40.0 100.0 H26 H26 H22 H23 H24 H25 H22 H23 H24 H25

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

#### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析 人口1人当たり決算額の推移 ● 当該団体値 (円) ◆ 類似団体内平均値 180,000 類似団体内の 160,000 150,708 最大値及び最小値 140,000 120,000 100,000 93,595 91,833 93,203 80,000 90.893 60,000 53,232 40.000 20,000 H24 H25 H26 H22 H23

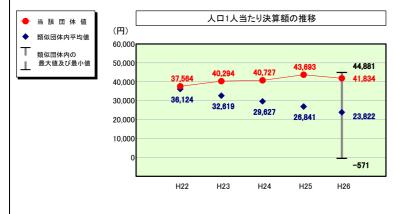
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体决算額		人口1人当たり決算	額
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2, 428, 603	73, 980	80, 825	<b>▲</b> 8.5
賃金(物件費)	127, 457	3, 883	6, 342	▲ 38.8
一部事務組合負担金(補助費等)	590, 610	17, 991	8, 139	121. 0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	52, 487	1, 599	1, 344	19. 0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	=	-	-i	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	121, 858	3, 712	3, 637	2. 1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	62, 166	1, 894	1, 906	<b>▲</b> 0.6
▲退職金	<b>▲</b> 368, 500	<b>▲</b> 11, 225	<b>▲</b> 8, 599	30. 5
合計	3, 014, 681	91, 833	93, 595	<b>▲</b> 1.9

#### 参考

	当該団体	類似団体半均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8. 44	9. 13	<b>▲</b> 0.69
ラスパイレス指数	94. 3	96. 9	<b>▲</b> 2.6

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

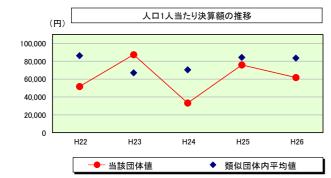


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額	人口1人当たり決算額		
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2, 496, 489	76, 048	60, 757	25. 2
積立不足額を考慮して算定した額	=	=	=	=
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	12	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	776, 404	23, 651	18, 759	26. 1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	107, 798	3, 284	3, 072	6. 9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	14, 498	442	1, 649	<b>▲</b> 73. 2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	_	_	<b>▲</b> 3, 997	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	<b>▲</b> 2, 021, 858	<b>▲</b> 61, 589	▲ 56, 436	
合計	1, 373, 331	41, 834	23, 822	75. 6
※平成27年度中に市町村会併した団体で、会併前の団体でとの決策に	其づく宝哲ハ信费ド	· 家を質出していた	1.団体についてけ	ガラフを実記した

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



#### 普通建設事業費

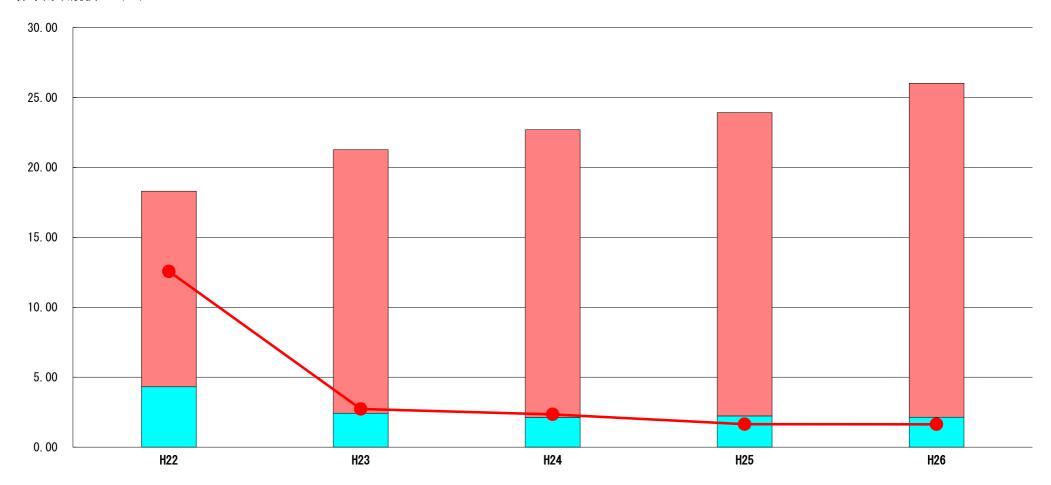
		当該団体決算額	人口1人当たり決算額				
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)
H22		1, 753, 690	51, 707	48. 6	86, 381	9. 3	39. 3
	うち単独分	1, 077, 971	31, 784	5. 1	41, 242	<b>▲</b> 10.4	15. 5
H23		2, 945, 417	87, 380		67, 088	<b>▲</b> 22. 3	91. 3
	うち単独分	1, 489, 068	44, 176	39. 0	37, 146	<b>▲</b> 9.9	48. 9
H24		1, 110, 749	33, 264	<b>▲</b> 61.9	70, 489	5. 1	<b>▲</b> 67. 0
	うち単独分	791, 037	23, 689	<b>▲</b> 46. 4	37, 817	1.8	<b>▲</b> 48. 2
H25		2, 524, 562	75, 947	128. 3	84, 389	19. 7	108. 6
	うち単独分	1, 906, 987	57, 369	142. 2	44, 339	17. 2	125. 0
H26		2, 028, 209	61, 783	<b>▲</b> 18.6	83, 623	▲ 0.9	<b>▲</b> 17. 7
	うち単独分	1, 629, 904	49, 650	<b>▲</b> 13.5	48, 787	10.0	<b>▲</b> 23.5
過去5年間平均		2, 072, 525	62, 016		78, 394	2. 2	30. 9
	うち単独分	1, 378, 993	41, 334	25. 3	41, 866	1. 7	23. 6

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成26年度

青森県平川市

## 標準財政規模比(%)



## 標準財政規模比(%)

区分	H22	H23	H24	H25	H26
財政調整基金残高	13. 98	18. 84	20. 57	21. 68	23. 87
実質収支額	4. 32	2. 43	2. 13	2. 24	2. 14
━━━実質単年度収支	12. 57	2. 73	2. 35	1. 65	1. 64

## 分析欄

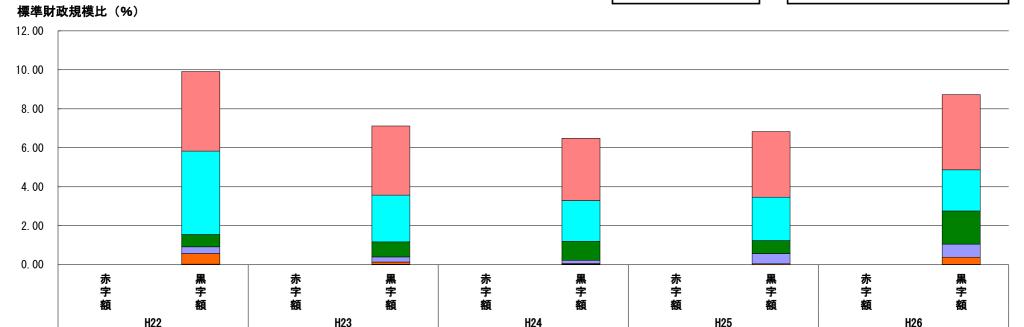
実質収支額が減少傾向にあるのは、地方交付税および臨時財政対策債が減っている ことが大きな要因である。当市は歳入の約半分を地方交付税が占めるため、その増 減が実質収支に直接大きな影響を与える。

現在、市町村合併による算定替えのため、通常より約11億円多く算定されている状況にある。引き続き財政調整基金残高の維持に努めるとともに、算定替え終了に備え 財政規律を緩めることなく、着実に財政健全化を進める必要がある。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成26年度

青森県平川市



### 標準財政規模比(%)

年度 会計	H22	H23	H24	H25	H26
平川市水道事業会計	4. 08	3. 55	3. 20	3. 37	3. 86
一般会計	4. 28	2. 40	2. 09	2. 22	2. 11
平川市下水道事業会計	0. 63	0. 77	0. 97	0. 67	1. 70
介護保険特別会計	0. 35	0. 26	0. 17	0. 52	0. 68
国民健康保険特別会計	0. 54	0. 12	0. 04	0. 05	0. 37
尾上地区住宅団地温泉事業特別会計	0. 03	0. 02	0. 02	0. 00	0. 01
後期高齢者医療特別会計	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00
学校給食センター特別会計	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	_
その他会計 (黒字)	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00

### 分析欄

平成23年度および24年度において連結実質赤字比率に係る黒字額が減っているのは、一般会計における地方交付税および臨時財政対策債が減少していることが大きな要因として挙げられる。平成25年度において増加に転じたのは、台風による災害復旧のため特別交付税が増加したためである。平成26年度においては、国民健康保険特別会計に関しては税率改正による保険料収入の増と医療費の抑制により増加し、また、下水道会計に関しては地方公営企業会計制度の見直しによる一般会計からの基準外繰出実施により増加したものであり、実質的には一般会計の歳出が抑制されたことによる部分が大きい。

当市の一般会計は歳入の約半分を地方交付税が占めるため、その増減が実質収支に直接大きな影響を与えることになる。

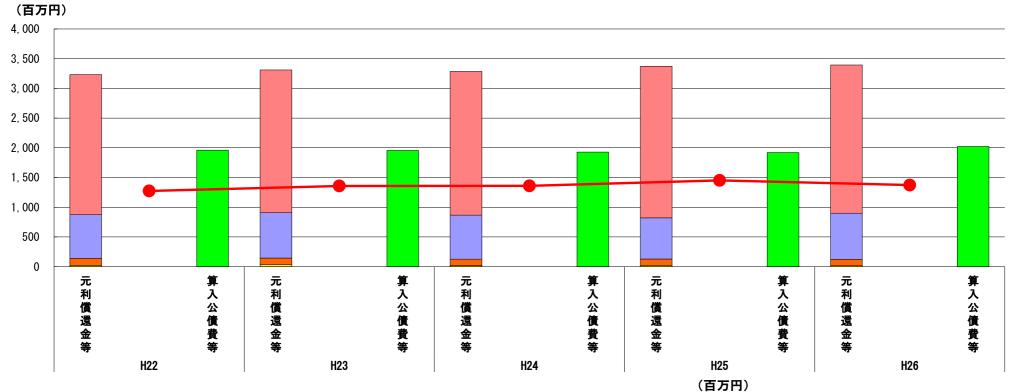
今後においても実質収支の黒字を確保できるよう、歳出の抑制・歳入の確保に努める。

<sup>※</sup>平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (7) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

平成26年度

青森県平川市



_							
分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
		元利償還金	2, 359	2, 405	2, 420	2, 552	2, 496
		減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
		満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	1	-	-
元利償還金等(A)		公営企業債の元利償還金に対する繰入金	734	762	742	693	776
		組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	120	114	107	108	108
		債務負担行為に基づく支出額	20	30	18	20	14
		一時借入金の利子	-	_	1	-	_
算入公債費等(B)		算入公債費等	1, 960	1, 954	1, 928	1, 921	2, 022
(A) - (B)	-	実質公債費比率の分子	1, 273	1, 357	1, 359	1, 452	1, 372

## 分析欄

地方債繰上償還(H19~26・3,735,036千円)を行うことで、元 利償還金の上昇抑制に努めている。

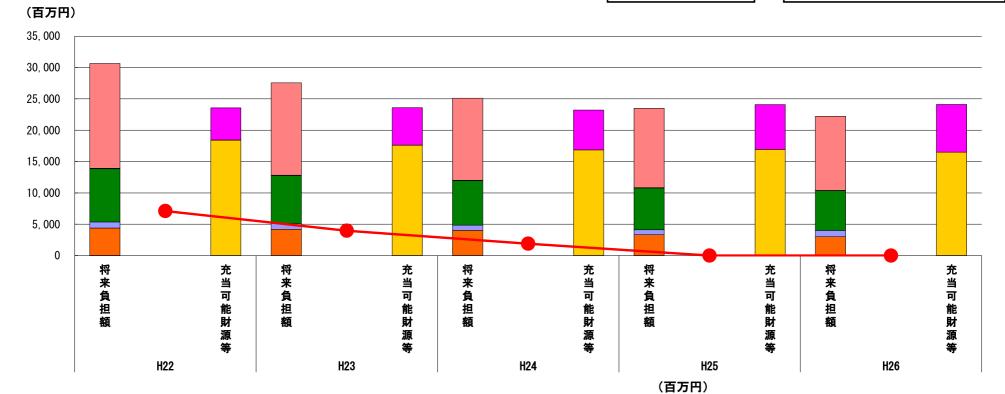
今後、老朽化した施設の大規模改修などで元利償還金が増加する見込みだが、長期総合プランに基づいた地方債の計画的な発行、合併特例債や過疎対策事業債といった交付税措置の有利な地方債の活用により、財政の一層の健全化を図る。

<sup>※</sup>平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (8) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

平成26年度

青森県平川市



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
		一般会計等に係る地方債の現在高	16, 733	14, 739	13, 103	12, 676	11, 825
		債務負担行為に基づく支出予定額	71	62	53	43	34
		公営企業債等繰入見込額	8, 481	7, 654	7, 093	6, 667	6, 348
将来負担額(A)		組合等負担等見込額	979	915	867	804	1, 005
付不負担領(A)		退職手当負担見込額	4, 391	4, 201	4, 002	3, 312	3, 020
		設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	_
		連結実質赤字額	-	-	-	-	_
		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	_
		充当可能基金	5, 118	5, 985	6, 366	7, 150	7, 611
充当可能財源等(B)		充当可能特定歳入	11	6	3	_	_
		基準財政需要額算入見込額	18, 423	17, 608	16, 853	16, 929	16, 492
(A) - (B)	<b>+</b>	将来負担比率の分子	7, 103	3, 973	1, 896	▲ 577	<b>▲</b> 1,870

# 分析欄

将来負担比率は減少して推移しており、平成26年度においては平成25年度と同様に充当可能財源等が将来負担額を上回り、比率なしとなった。

将来負担額については、地方債繰上償還(H19~26・3,735,036 千円)や借換債発行(H19・364,200千円)により、地方債の現在高 が減少している。なお、平成25年度及び平成26年度において退職 手当負担見込額が減少しているのは、消防事務組合の広域合併 に伴うものである。

充当可能財源等については、財政調整基金や減債基金の積み 立てにより充当可能基金が増加している。

今後も後世への負担を軽減できるよう、財政の健全化に努めてゆく。

<sup>※</sup>平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。